

## 日本労働年鑑 第53集 1983年版

The Labour Year Book of Japan 1983

## 第三部 労働政策

## I 政府の労働政策

## 1 新経済社会七カ年計画フォローアップ八一年度報告

経済審議会(円城寺次郎会長)は八二年一月二〇日、政府にたいして標記の報告をおこなった。七九年八月に新経済社会七カ年計画が策定されてから二年余を経過したが、計画策定後は毎年フォローアップ報告がなされており、これが三回めとなる。同報告は、新経済社会七カ年計画策定後の内外情勢の変化を検討し、経済の現状をふまえて八五年度経済の姿を展望するとともに、経済を安定成長路線に定着させるため、今後の経済運営に関し政府がとくに留意すべき点を指摘した、とされている。

同報告が中長期的視点でみた場合の経済社会の変化にはつぎの諸点があげられている。(1)世界経済に占める日本の地位と役割の高まり、(2)不透明なエネルギー情勢、不安定要因の多い食糧需給、(3)メカトロニクスをはじめとする技術革新の進展、(4)労働力の高齢化、女子の高学歴化、社会参加の高まりなど労働供給面の変化、(5)人口構造の高齢化——などである。

同報告はこうした変化を念頭におきつつ八五年度経済の展望を試みているが、これによると八二～八五年度平均で五・一%の経済成長が見込まれるとしており、また、完全失業率は八五年一・七%程度とされている。ただし、こうした経済の姿は、経済環境の整備と諸般の政策努力を前提としており、とくにつぎの点が経済運営上の留意点とされている。

(1)内需中心の経済成長を実現するために物価の安定、民間活力発揮のための機動的な政策運営、住宅建設の促進、長期的発展基盤の整備が求められる。

(2)自由貿易主義の維持・強化を図るべく、内需の回復を基本としつつ貿易の拡大均衡をめざして、国際協調の増進、国際的に調和ある対外均衡の達成に努める必要がある。

(3)国民の理解と協力を得つつ財政再建に努める必要がある。このためには、今後とも行財政の徹底した合理化、効率化に全力を傾注するとともに、民間の活力が十分発揮できるよう経済環境の整備をおこなうことにより、経済の安定成長を図りつつ、税収の確保に努めることが重要だ。

しかし、こうしたフォローアップにもかかわらず、個人消費の停滞、住宅建設の落ち込みなどから内需は振わず、一方、アメリカの高金利政策などによる国際経済の低迷、さらには貿易摩擦問題も影響して外需にも多くを期待できない状況がつづいた。こうしたことから、八二年度予算が成立した後、大幅な歳入欠陥が明らかとなり、また、完全失業率も高まりをみせてきた。このため、単なるフォローアップでなく、新経済社会七カ年計画の全体的見直しを求める意見も出されるに至り、政府は見直しを経済審議会に諮問した。

一方、労働省は八二年七月、現在の第四次雇用対策基本計画を全面的に見直し、八三年を基点とする新たな五カ年計画を策定する方針を固めた。

第四次雇用対策基本計画は、七九年度から八五年度までの七カ年計画であり、完全失業率の目

標を一・七%とし、六〇歳定年制の実現などを主な内容としていた。しかし、失業率は八二年五月で二・三五%とかつてない高い率となり、また行財政改革という動きのなかで公共投資は伸び悩み、五%と設定した経済成長率も先行き不安がつづくとみられているだけに雇用情勢に好転の兆候はない。同時に、産業用ロボットの広範な普及などによる雇用への影響なども考慮して、雇用対策計画の全面的改定に踏み切ったものである。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

---

■←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】次のページ→■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---